

一般社団法人 ROTOBO

令和6年度事業報告

【事業報告】

I. ROTOBO 独自事業

1. 資料・刊行物等の作成、配布

- ・定期刊行物として、「ロシアNIS調査月報」（11回／年）、「ロシアNIS経済速報」（旬報）（33回／年）を刊行し、会員向けに配布する他、一般向けに販売した。
- ・「ROTOBOホームページ」の運営、会員専用ページのデータベース等による情報提供を行った。
- ・その他、適宜、資料の作成、配布ならびにレファレンス・サービスを行った。

2. 講演会・シンポジウム・セミナー等の開催

国庫補助事業に基づく事業（11件）、エネルギー対策特別会計補助事業（2件）、国庫補助事業、二国間経済委員会事務局業務の運営にまたがる事業（4件）を実施した。詳細はⅢ. 国庫補助事業、Ⅳ. エネルギー対策特別会計補助事業、Ⅴ. 二国間経済委員会事務局業務の運営の各項目を参照。

また、ROTOBO 月例報告会（6回）を下記の通り実施した。

- ・第89回 ROTOBO 月例報告会「プーチン新体制を読み解く ～支持率、人事、統治手法～」
（令和6年（2024年）5月30日、オンライン）
- ・第90回 ROTOBO 月例報告会「戦時下ゼレンスキー政権の2年半」
（令和6年（2024年）8月28日、オンライン）
- ・第91回 ROTOBO 月例報告会「制裁下のロシア漁業の国際市場へのアクセス」
（令和6年（2024年）10月22日、オンライン）
- ・第92回 ROTOBO 月例報告会「戦時下でのウクライナ経済と日本企業の復興支援ビジネスの展望」
（令和6年（2024年）11月8日、（一社）ROTOBO 会議室）
- ・第93回 ROTOBO 月例報告会「タリバーン復権後の広域中央アジアの反テロ協力：中国を中心として」
（令和6年（2024年）12月13日、オンライン）
- ・第94回 ROTOBO 月例報告会「ロシアの前線の町で起こっていること：侵攻3年で何が変わったか」
（令和7年（2025年）3月14日、オンライン）

II. 国庫補助事業

国（一般会計）からの補助金を得て下記の事業を実施した。

ロシア・中央アジア地域等情報収集・提供等事業

1. ロシア地域情報収集・提供等事業

(1) ビジネス基礎情報整備事業

令和6年度においては、令和4年(2022年)2月末のロシアによるウクライナ侵略及びこれに対する日本を含む西側諸国による一連の対ロ経済制裁の発動という状況に鑑み、情報の収集・提供を通じ、ロシアに進出した日本企業及び既存の対ロ・ビジネス案件の経営判断、また権利保護等に資することを目的として事業を実施した。具体的な実施内容は以下のとおり。

- a) 「ビジネスニュースクリップ」の配信：対露制裁、ロシア政府の対抗措置、外資系企業の企業動向等に関わるロシア語報道を収集の上、日本語へ翻訳し、日本企業関係者（配信希望者約200名）へ定期的（週1回目途）に配信した。令和6年度に配信した「ビジネスニュースクリップ」は合計で45号。
- b) ロシアの関連法令情報の提供：ロシア当局による制裁対抗措置や外国企業の活動に関わる法令を収集し、日本語へ翻訳の上、令和4年度に立ち上げたウェブサイト「ロシア進出企業情報提供ポータル」で適時に公開した。令和6年度に日本語翻訳してウェブサイトで開催した法律・大統領令・政府決定は150件。
- c) データベースの構築・更新：上記の「ビジネスニュースクリップ」や「関連法令」で収集した情報、ならびに「ロシア進出外資系企業の縮小・撤退データベース」に関する情報をデータベース化し、ウェブサイト「ロシア進出企業情報提供ポータル」で随時公開した。令和6年度に公開したビジネスニュース件数は合計3,696件、関連法令数は141件、ロシア進出企業動向の新規登録・更新は1,100件。
- d) ロシア情報提供セミナーの開催：流動的な状況の中で次々と現れるロシア政府による制裁対抗措置や外資系企業の活動制限措置に迅速に対応することを目的に、法律や会計等各種分野の専門家を講師に招き、「情報提供セミナー」を下記の通り8回実施した。
 - ・第1回「ロシア企業から見た対ロ制裁と制裁対抗措置の現実」（民間法律事務所）
開催日：令和6年（2024年）5月29日（オンライン） 参加登録者数：177名
 - ・第2回「ロシアにおける知的財産権を巡る規制の動き」（民間コンサルティング会社）
開催日：令和6年（2024年）9月11日（オンライン） 参加登録者数：70名
 - ・第3回「制裁下ロシアの金融市場の現状と見通し」（民間資産運用会社）
開催日：令和6年（2024年）9月27日（オンライン） 参加登録者数：128名
 - ・第4回「制裁導入後のロシアにおける商事紛争」（民間法律事務所）
開催日：令和6年（2024年）10月29日（於：如水会館） 参加登録者数：36名
 - ・第5回「米国の対ロ制裁と日本企業の撤退・残留戦略」（民間法律事務所等）
開催日：令和6年（2024年）11月19日（オンライン） 参加登録者数：70名
 - ・第6回「ロシアの制裁対抗措置の新動向と外国企業のリブランディングの展

開」(民間法律事務所)

開催日：令和6年(2024年)12月3日(於：KABUTO ONE)参加登録者数：31名

- ・第7回「対ロシア制裁の実績と将来の展望」(大学教授)

開催日：令和7年(2025年)2月14日(オンライン)参加登録者数：158名

- ・第8回「2024年のロシア経済と2025年の展望：好調さの陰に厳しい内実」(民間コンサルティング会社)

開催日：令和7年(2025年)3月11日(オンライン)参加登録者数：118名

(2) ビジネス詳細情報収集提供事業

- ①ロシア市場環境調査「対ロシア経済制裁の自動車、アルミ産業への影響と中国の動き」

ロシアによるウクライナ侵攻の長期化と主要各国による対ロシア経済制裁の強化は、ロシアのあらゆる産業のビジネス環境に劇的な変化をもたらした。本事業では、ロシアによるウクライナ侵攻がもたらしたビジネス環境の変化が、ロシアの製造業(とくに、日本企業にとって潜在的な市場である自動車部門、日本の対ロシア輸入依存度の高いアルミニウム産業)に与えた影響について情報を収集・分析し、その結果を調査報告書「対ロシア経済制裁の自動車、アルミ産業への影響と中国の動き」に取りまとめた。

- ②ロシア経済法運用・市場慣行実態調査「ロシアにおける外資系企業の活動規制に関する調査」

ウクライナ侵攻後の3年間にわたる制裁下でのロシア経済の直近の動向やビジネス環境の変化を分析し、対ロシア経済制裁やロシアによる制裁対抗措置が外資系企業の活動にどのように影響を与えたか、またこうした厳しい状況において外資系企業がどのように対処、対応すべきかに焦点を当てて、本事業では、①ロシア経済と外資系企業を取り巻く事業環境、②制裁および制裁対抗措置が次々と繰り返される中で、外資系企業による対処方法に関する情報を収集・分析するとともに、モスクワへ当会職員を派遣し、現地エコノミスト、法律専門家、欧米系経済団体関係者、ロシア経済団体等に聞き取り調査を実施し、その結果を報告書「ロシアにおける外資系企業の活動規制に関する調査」に取りまとめた。

(3) 情報収集・提供業務管理費

本事業は上記(1)～(2)の実施を円滑化するため、適切な業務管理を行うものである。業務実施に関わる各種必要書類の形式・内容を審査し、事業遂行のために適正な支出を行い、事業予算の計画的消化を図り、各担当者の業務記録をもとに人件費支出を管理した。また証憑類を整理・管理した。

(4) 情報収集・提供業務実施円滑化事業

ロシア・ウクライナ戦争が長期化する中、当地での市場変化やロシアによる制裁対抗措置に苦しむ日本企業向け支援としてロシア情勢ブリーフ、事業相談、ロシアにおける治安・安全情報に係る相談について随時対応した。

また、日系の他経済団体および欧米経済団体、ロシア在住のエコノミスト、物流専門家とも定期的に協議し情報交換を行い、ロシア産業家企業家同盟、実業ロシアなどの経済団体、ロシアの法務事務所を対象とした情報収集を密にすることでロシア側対抗制裁の状況や外資の取扱い環境について随時情報をアップデートし、日本企業に提供した。

その他、全面侵攻開始以降、変化の激しいロシア法務に合わせて、モスクワ事務所の現地法令順守を徹底させるべく詳細な調整も行った。

2. 中央アジア地域等投資環境整備・ビジネス振興事業

石油・天然ガス・ウラン等、世界有数のエネルギー資源埋蔵量を擁し、かつ地政学的に重要な位置にある中央アジア地域等諸国との経済関係拡大が我が国にとって重要であるとの認識に立ち、同諸国における投資環境整備と、日本との間のビジネス振興、さらには対象国の産業多角化支援等を目的として、以下の一連の事業を行った。

「(1)「投資環境整備 NW」設立準備・運営円滑化事業」については、令和6年度は、前年度までに設立済みのウズベキスタン、キルギス、カザフスタン、トルクメニスタン、タジキスタンとの間の投資環境整備 NW の日本側ウェブサイトの運営を行った。中央アジア諸国に関心を有する日本企業・関係機関へのウェブサイトを通じた情報提供の充実を図るため、各国の経済政策文書及び関連法律の収集と日本語への翻訳に注力した。またウェブサイトに来る対象国に関心を持つ日本企業からの問い合わせに適宜対応した。

さらに、令和6年度はアルメニアとの間で投資環境整備 NW 設立するため、現地カウンターパート候補を含む関係機関との準備協議と、ウェブサイト開設に備える情報収集等のため、以下の通り現地出張を行った。その成果を踏まえ、令和7年(2025年)2月3日に「日本アルメニア投資環境整備ネットワーク」のウェブサイトを開設した。

「(2) ビジネス情報収集・提供事業」では、日本企業に対する中央アジア経済に関する情報提供の強化を目的に、カザフスタンの研究機関・専門家との協力のもと、調査報告書「中央アジア諸国の政治・経済情勢」をまとめた。令和6年度は特に、ウクライナにおける戦争のカザフスタン経済に対する影響に重点を置いた。

「(3) ビジネスフォーラム開催、企業間交流促進事業」においては、日本と中央アジア地域等諸国との間の企業交流活発化と投資環境整備等に関する意見交換のため、一連のビジネスフォーラム等を実施、またミッションを派遣した。

「(4) 産業育成ビジネスマッチング事業」では、原料や一次産品生産に特化した単純な産業構造を擁する中央アジア等諸国にとって、産業多角化は長期的経済発展を図る上で不可

欠であるとの認識に鑑み、これを日本企業とのビジネスマッチングにより支援する。特に、技術の高度化や環境適応力の向上等、各国のニーズに適合する日本企業をマッチングさせることにより、中央アジア等諸国にとっては、生産性や技術力の向上、日本企業にとっては、新たなビジネスチャンスの創出をもたらし、日本と中央アジア等諸国の互恵的関係の構築を目指す。令和6年度は以下の通り、派遣型1件、受入型4件を実施した。

<「投資環境整備 NW」設立準備・運営円滑化事業>

- ・「日本アルメニア投資環境整備ネットワーク設立準備出張」

派遣期間：令和6年（2024年）9月17日～9月21日

派遣地域 アルメニア共和国エレバン市

<ビジネスフォーラム開催、企業間交流促進事業>

- ・「日本とタジキスタンの投資協力の方向性：グリーン経済への協働」

（主催：（一社）ロシアNIS貿易会、タジキスタン共和国投資・国有資産管理国家委員会、在日タジキスタン共和国大使館、国家単一企業「Tajinvest」）

（参加者170名 令和6年（2024年）5月17日 オンライン）

- ・「日本カザフスタン・ビジネスラウンドテーブル：N. ヌルバエヴァ・カザフスタン外務次官との意見交換会」

（主催：日本カザフスタン経済委員会、（一社）ロシアNIS貿易会）

（参加者30名 令和6年（2024年）5月21日 東京）

- ・「第2回日本中央アジア・ビジネスダイアログ」

（主催：（一社）ロシアNIS貿易会）

（参加者225名 令和6年（2024年）7月4日 ハイブリッド）

- ・「『中央アジア+日本』ビジネスフォーラム」

（主催：経済産業省、（一社）ロシアNIS貿易会、カザフスタン共和国外務省、カザフスタン国営企業「カザフインベスト」）

（参加者450名 令和6年（2024年）8月9日 アスタナ市）

- ・「第17回日本ウズベキスタン経済合同会議」

（主催：日本ウズベキスタン経済委員会、（一社）ROTOBO、ウズベキスタン日本経済委員会）

（参加者170名 令和6年（2024年）10月31日 東京）

- ・「第11回日本モンゴル官民合同協議会開催支援」事業

（主催：経済産業省、日本モンゴル経済委員会、（一社）ROTOBO、モンゴル国経済開発省、モンゴル商工会議所）

（参加者200名 令和6年（2024年）11月28日 ウランバートル市）

- ・「第15回日本トルクメニスタン経済合同会議」
（主催：日本トルクメニスタン経済委員会、（一社）ROTOBO、トルクメニスタン日本経済委員会）
（参加者111名 令和6年（2024年）12月16日 アシガバード市）

<産業育成ビジネスマッチング事業>

①派遣型

- ・「中央アジア建築技術・建材ミッション」
派遣期間：令和6年（2024年）9月1日～9月7日
派遣地域：ウズベキスタン共和国タシケント市
カザフスタン共和国アスタナ市、アルマトイ市

②受入型

- ・第1回受入型ビジネスマッチング「カザフスタン・タジキスタン・キルギス水産養殖グループ・ビジネスマッチング」
受入期間：令和6年（2024年）10月6日～10月13日
- ・第2回受入型ビジネスマッチング「ウズベキスタン繊維・アパレルグループ・ビジネスマッチング」
受入期間：令和6年（2024年）11月21日～11月29日
- ・第3回受入型ビジネスマッチング「カザフスタン軽工業企業連合グループ・ビジネスマッチング」
受入期間：令和6年（2024年）11月25日～12月3日
- ・第4回受入型ビジネスマッチング「アルメニア・ワイン基金ビジネスマッチング」
受入期間：令和7年（2025年）3月9日～3月16日

Ⅲ. エネルギー対策特別会計補助事業

国（エネルギー対策特別会計）からの補助金を得て下記の事業を実施した。

産油国等連携強化促進事業費補助事業

中央アジア・コーカサス地域等産油・産ガス国投資等促進事業

（1）戦略的投資環境調査・情報提供事業

- ◆ロシア：「ロシアの石油ガス輸出の「脱西側化」の影響とグローバル・サウス等へのエネルギー供給強化に関する調査」

侵攻の長期化で、日本をはじめとする西側諸国による、石油・ガス・石炭分野に対する対ロ制裁の強化によって、エネルギー調達における「脱ロシア」の流れが進む中、ロシア産エネルギーの供給先の変化に焦点をあてて調査を行った。欧米や日本等への輸出が減る一方、中国やインドやトルコ等「グローバル・サウス」と呼ばれ欧米と一線を画す新興国や途上国への輸出が大幅に増加するという大きな変化が起きており、日本にとって、いかにエネルギーを確保す

るかが、重要な課題となっていることから、文献調査などを通じて現状と課題を明確にした。これら調査事業により、ロシアのエネルギー資源の輸出統計等の基礎情報を整理した他、ロシアのエネルギーの生産状況、ロシアの中国や中央アジア・コーカサス地域とのエネルギー分野での関係強化等について情報を収集し分析、報告書「ロシアの石油ガス輸出の「脱西側化」の影響とグローバル・サウス等へのエネルギー供給強化に関する調査」にまとめた。

◆中央アジア・コーカサス地域等産油・産ガス国：「ウクライナ戦争のカスピ海産油国石油・ガス生産・輸出戦略への影響」

ロシアによるウクライナ侵略の結果、①欧州市場へのロシア産石油・天然ガス供給量が激減するとともに、②カスピ海産油国にとっての輸送路としてのロシアの信頼性は大きく低下した。また、③ロシアは自国産石油・ガス市場および中国向けトランジットルートとして、中央アジア諸国へのアプローチを強化し始めた。この3点を、ウクライナ戦争により生じた新たな事象ととらえ、これらのカスピ海地域の主要産油・産ガス国であるカザフスタンとアゼルバイジャンの石油・ガスの生産・輸出にもたらす影響について調査した。情報収集においては現地協力機関を活用し、また以下の通り現地調査を実施した。結果を、報告書「ウクライナ戦争のカスピ海産油国石油・ガス生産・輸出戦略への影響」にまとめた。

(現地調査)

令和7年(2025年)2月5日～2月14日 アゼルバイジャン、カザフスタン

(2) 戦略的産業協力・企業間交流促進事業

1) 産業協力・企業間交流セミナー開催費(日本開催)

◆中央アジア・コーカサス地域等産業協力・企業間交流セミナー「カザフスタンの2060年までのカーボンニュートラル達成戦略と日本との協力の可能性」

(主催：(一社)ロシアNIS貿易会)

対象国より専門家を招聘し、政治・経済、国際関係、あるいは現地の外資導入政策等、石油・ガス分野に関連する広く詳細な情報を提供することにより、日本企業の現地進出のための参考に資することを目的とする本事業において、本年度は、対象国の中で最大の産油国であり、日本との貿易額においても中央アジア諸国の中では最大のカザフスタンにおいて、国家プログラム『2060年までのカーボンニュートラル達成戦略』(以下、2060年戦略)が遂行中であることから、極めて包括的であり、またその存在・内容ともに必ずしも日本企業に知られていない2060年戦略の概要とその実施状況を日本企業に紹介するためのウェビナー「カザフスタンの2060年までのカーボンニュートラル達成戦略と日本との協力の可能性」を、令和6年(2024年)7月23日(火)にオンラインで実施した。

- ・開催日：令和6年(2024年)7月23日
- ・開催形式：ウェビナー

- ・参加人数：184人（登録数）

2) 産業協力・企業間交流団派遣事業費

◆「カザフスタン・カーボンニュートラル分野協力推進ミッション」

（主催：（一社）ROTOBO）

中央アジア地域最大の産油国であり我が国企業も石油開発に参入しているカザフスタンが国家プログラム『2060年までのカーボンニュートラル達成戦略』を遂行中であることに鑑み、これに関わる協力を推進する「カザフスタン・カーボンニュートラル分野協力推進ミッション」を派遣、同国の国内3カ所において、「日本カザフスタン・カーボンニュートラル分野協力推進セミナー」を開催した。

- ・派遣期間：令和6年（2024年）10月6日～10月12日 カザフスタン
- ・セミナー開催日：令和6年（2024年）10月7日（アスタナ）
令和6年（2024年）10月9日（アクタウ）
令和6年（2024年）10月11日（アルマトイ）
- ・セミナー開催地：カザフスタン アスタナ市、アクタウ市、アルマトイ市

IV. 二国間経済委員会事務局業務の運営

中央アジア諸国、コーカサス諸国及びモンゴルの二国間経済委員会の事務局業務を下記の通り運営した。

- ・日本アゼルバイジャン経済委員会
 - －第26回定時総会（令和6年（2024年）6月11日、如水会館）
 - －今井会長がマンマドフ・アゼルバイジャン共和国外務次官と面談（令和6年（2024年）5月21日）
 - －今井会長がババエフ・アゼルバイジャン共和国環境・天然資源大臣/アゼルバイジャン日本経済協力国家委員会会長とオンライン会議（令和6年（2024年）8月21日）
- ・日本ウズベキスタン経済委員会
 - －第31回定時総会（令和6年（2024年）6月11日、如水会館）
 - －第2回日本中央アジア・ビジネスダイアログに協力（令和6年（2024年）7月4日、東京會館）
 - －「中央アジア+日本」ビジネスフォーラムに協力（令和6年（2024年）8月9日、カザフスタン共和国アスタナ）
 - －第17回日本ウズベキスタン経済合同会議
（主催：日本ウズベキスタン経済委員会、（一社）ROTOBO、ウズベキスタン日本経済委員会、令和6年（2024年）10月31日、グランドプリンスホテル高輪）

ー第 17 回合同会議 VIP 昼食会開催（令和 6 年（2024 年）10 月 31 日、グランドプリンスホテル高輪）

・日本カザフスタン経済委員会

ー第 31 回定時総会（令和 6 年（2024 年）6 月 11 日、如水会館）

ー日本カザフスタン・ビジネスラウンドテーブル：N. ヌルバエヴァ・カザフスタン外務次官との意見交換会開催

（主催：日本カザフスタン経済委員会、（一社）ロシアNIS貿易会、令和 6 年（2024 年）5 月 21 日、東京會館）

ー第 2 回日本中央アジア・ビジネスダイアログに協力（令和 6 年（2024 年）7 月 4 日、東京會館）

ー「中央アジア+日本」ビジネスフォーラムに協力（令和 6 年（2024 年）8 月 9 日、カザフスタン共和国アスタナ）

ー寺川会長がバウダルバク・コジャタエフ駐日カザフスタン共和国大使と面談（令和 7 年（2025 年）2 月 7 日、駐日カザフスタン共和国大使館）

・日本トルクメニスタン経済委員会

ー第 31 回定時総会（令和 6 年（2024 年）6 月 11 日、如水会館）

ー都梅会長がメレドフ・トルクメニスタン副首相兼外務大臣/トルクメニスタン日本経済委員会会長とオンライン会議（令和 6 年（2024 年）6 月 6 日）

ー第 2 回日本中央アジア・ビジネスダイアログに協力（令和 6 年（2024 年）7 月 4 日、東京會館）

ー「中央アジア+日本」ビジネスフォーラムに協力（令和 6 年（2024 年）8 月 9 日、カザフスタン共和国アスタナ）

ー第 15 回日本トルクメニスタン経済合同会議

（主催：日本トルクメニスタン経済委員会、（一社）ROTOBO、トルクメニスタン日本経済委員会、令和 6 年（2024 年）12 月 16 日、アシガバード市）

・日本モンゴル経済委員会

ー第 52 回定時総会（令和 6 年（2024 年）6 月 11 日、如水会館）

ー第 11 回日本モンゴル官民合同協議会

（主催：経済産業省、日本モンゴル経済委員会、（一社）ROTOBO、モンゴル国経済開発省、モンゴル商工会議所、令和 6 年（2024 年）11 月 28 日 ウランバートル市）

ーガントゥムル・モンゴル国第一副首相兼経済開発大臣との面談（令和 6 年（2024 年）11 月 28 日、ウランバートル市）

ーバトツェツェグ・モンゴル国外務大臣訪日歓迎レセプションをモンゴル友好親善4団体
と開催（令和7年（2025年）3月3日、明治記念館）

ーバトツェツェグ・モンゴル国外務大臣との面談（令和7年（2025年）3月5日、帝国ホ
テル東京）

V. 受託調査等事業

下記の調査事業等を受託した。（括弧内は受託先）

- ・「ロシア・NIS 金属鉱物資源を巡る政策、各種制度、関連企業の動向等に関するニュースの
収集、調査・分析」（(独) エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）

他

VI. 総会、理事会、企画委員会の開催

定時総会、理事会、企画委員会を下記の通り開催した。

- ・令和6年度定時総会（令和6年（2024年）6月11日、如水会館）

議題：

- 報告事項1 令和5年度事業報告
- 第1号議案 令和5年度計算書類（案）
- 第2号議案 定款の一部変更（案）
- 第3号議案 役員選任の件（案）

- ・令和6年度第1回理事会（令和6年（2024年）5月22日、如水会館）

議題：

- 第1号議案 令和5年度事業報告及び事業報告の附属明細書（案）
- 第2号議案 令和5年度計算書類及び計算書類の附属明細書（案）
- 第3号議案 令和6年度定時総会開催の件（案）
- 第4号議案 令和6年度事業計画の一部変更（案）
- 第5号議案 令和6年度定時総会での定款の一部変更議案附議の件（案）
- 第6号議案 新規会員承認の件（案）
- 第7号議案 企画委員会委員の選任（案）

- ・令和6年度第2回理事会（令和6年（2024年）6月11日、如水会館）

議題：

- 第1号議案 役員（副会長）の選定（案）

- ・令和6年度第3回理事会(令和6年(2024年)6月26日、書面による決議)

議題：

第1号議案 役員(副会長)の選定(案)

- ・令和6年度第4回理事会(令和7年(2025年)3月19日、如水会館)

議題：

(1) 議案審議

第1号議案 基本財産取崩の件(案)

第2号議案 会費に関する会員規程一部改正の件(案)

第3号議案 令和7年度事業計画書(案)

第4号議案 令和7年度収支予算書(案)

第5号議案 新規会員承認の件(案)

第6号議案 企画委員会委員の選任の件(案)

(2) その他

- ・令和6年度第1回企画委員会(令和6年(2024年)5月16日、ROTOBO会議室)

議題：(1) 令和6年度第1回理事会について

・令和5年度事業報告(案)、令和5年度計算書類(案)

・令和6年度事業計画の一部変更(案) 他

(2) 令和6年度定時総会及び令和6年度第2回理事会について

(3) その他

- ・令和6年度第2回企画委員会(令和7年(2025年)3月12日、ROTOBO会議室)

議題：(1) 令和6年度第4回理事会について

(2) その他

VII. 令和6年度会員の入・退会の状況

一般社団法人 ROTOBO
(令和7年(2025年)3月31日現在)

1. 会員数

正会員	18社(前年度	20社)
準会員	57社(前年度	65社)
合計	75社(前年度	85社)

2. 入会
- | | | |
|-----|----|---------------------------|
| 正会員 | 0社 | |
| 準会員 | 2社 | エムケーカシヤマ株式会社
I・T・O株式会社 |
3. 退会
- | | | |
|-----|-----|---|
| 正会員 | 2社 | 株式会社日立製作所
株式会社東芝 |
| 準会員 | 10社 | 株式会社神戸製鋼所
損害保険ジャパン株式会社
株式会社ミナト国際コンサルティング
株式会社 JTB
一般社団法人京都舞鶴港振興会
日露エコノミックスセンター株式会社
日本機械輸出組合
三菱自動車工業株式会社
株式会社ドーワテクノス
豊田エンジニアリング株式会社 |
4. 会員資格の変更
- | | |
|-----------------|----|
| 1) 準会員から正会員への変更 | 0社 |
| 2) 正会員から準会員への変更 | 0社 |

【事業報告の附属明細書】

令和6年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

令和7年5月21日

一般社団法人 ROTOBO